

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

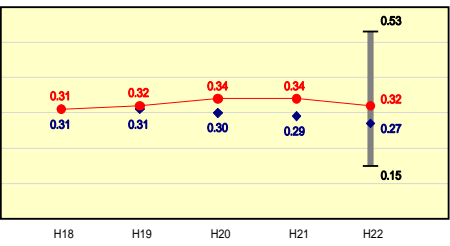
人口	12,371	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-	%
面積	75.31	km ²	決算	赤字	比率	-	%
人口	8,126,458	千円	実収支	赤字	比率	15.7	%
人口	7,656,859	千円	将来	負担	比率	98.9	%
人口	408,360	千円	市	町	村	平均	
人口	4,915,727	千円	市	町	村	平均	
人口	6,060,228	千円	市	町	村	平均	



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.32]

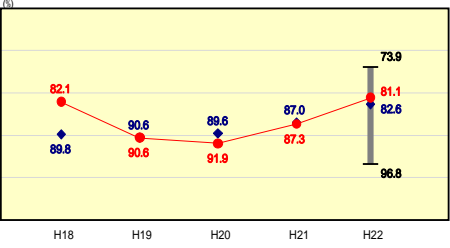
類似団体内順位 11/51 全国平均 0.53 長野県平均 0.42



財政力指数の分析
類似団体平均を0.05ポイント上回っているが低下傾向である。生産年齢人口の減少や長引く景気低迷により、所得が一般的に減少していることが影響していると考えられる。町の基幹産業は農業であるが、財政基盤は脆弱であり、企業誘致など税の増収対策を図る必要がある。また、国税や県税、長野県地方税滞納整理機構等と連携を図り、可税全般にわたる徴収率向上にも努め、歳入を確保する。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [81.1%]

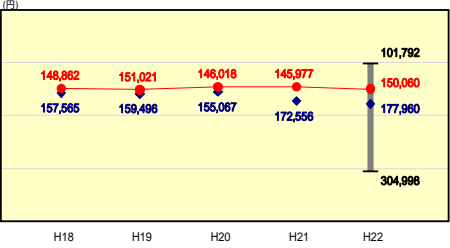
類似団体内順位 18/51 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



経常収支比率の分析
全国平均で8.1ポイント、長野県平均で1.6ポイント、類似団体平均より1.5ポイント、それぞれ下回っている。扶助費は増加傾向にあるが、人件費は退職者の完全補充をしていないため減少傾向であり、公債費についても地方債発行に際し将来過大な負担とならないよう慎重に行っていることから減少傾向となっている。しかし、経常収支比率の中で補助費等(病院、水道会計等)及び繰出金(下水道関係特別会計等)が大きな割合を占めており、今後抑制していくことが必要である。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [150,060円]

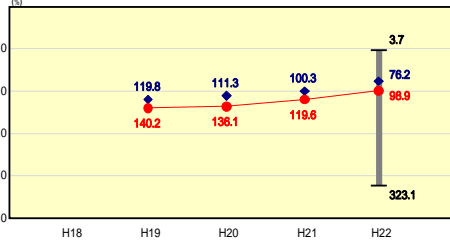
類似団体内順位 19/51 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
昨年より4,083円増となった。類似団体平均より27,900円低いが、長野県平均と比べると25,691円上回っている。保育、教育分野において障がい児童等支援のための職員配置を行っているため、物件費が比較的高位に推移していると考えられる。また、国が緊急雇用対策として平成21年度から3カ年事業で市町村へ事業配分したため、物件費が増加している。今後歳出面においてさらに経費抑制の意識を職場全体に浸透させ、経費の削減が図れるように努力したい。人件費については定員管理を行う中で抑制に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [98.9%]

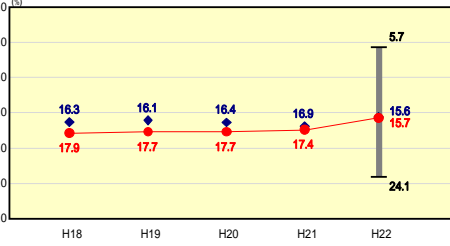
類似団体内順位 34/51 全国平均 79.7 長野県平均 40.9



将来負担比率の分析
年々改善されてきており前年と比較して20.7ポイント減となっているが、類似団体平均を22.7ポイント、長野県平均を58.0ポイント上回っている。将来負担の中では特に公営企業等の地方債(残高に対する繰出予定額が大きい)を占めている。今後公営企業等の経営改善や地方債の任意繰上償還を検討し、地方債を計画的に償還することで将来負担の軽減に努めるとともに、充当可能基金についても計画的に造成できるように努力する。また、普通建設事業は厳選し、地方債発行の抑制を図り、地方債残高のさらなる縮減に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [15.7%]

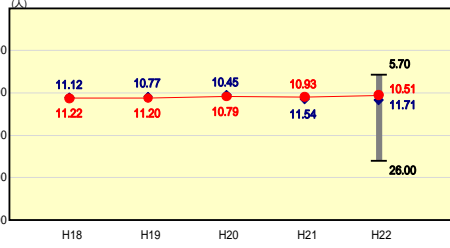
類似団体内順位 24/51 全国平均 10.5 長野県平均 11.8



実質公債費比率の分析
前年と比較して1.7ポイント改善している。類似団体とは同レベルの状況であるが、全国平均、長野県平均との比較では高い状況である。繰上償還等により元利償還金の額は減少してきているが、今後中学校改築等に伴う合併特例債の償還が始まることから比率の上昇が考えられる。将来負担比率と同様に、地方債発行の抑制と任意繰上償還の検討を進め、公営企業の公債費への繰出金(病院、水道、下水道事業)についても引き続き注視する中で改善に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [10.51人]

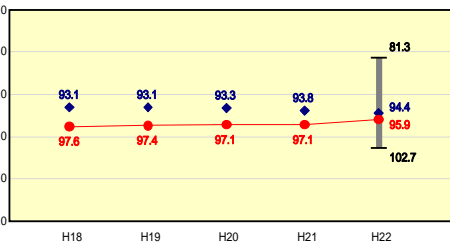
類似団体内順位 22/51 全国平均 7.24 長野県平均 7.86



人口千人当たり職員数の分析
合併以降類似団体平均値とほぼ同数で推移してきていたが、前年度より平均値を下回っている。今後も人件費の抑制とともに適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [95.9]

類似団体内順位 35/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析
合併以降年々ラスパイレス指数は低下し、全国町村平均に0.6ポイント、類似団体平均に1.5ポイントと平均値に接近してきている。給与の適正化により類似団体平均値と均衡した水準で推移するよう努める。